

6/2
期日

生活保護申請3割増

4月の特定警戒地域 コロナで困窮

新型コロナウイルス対策で休業申請などが行われた「特定警戒都道府県」13都道府県の主な自治体で、4月の生活保護申請件数が前年と比べて約3割増えたことが、朝日新聞の調べでわかった。東京23区に限ると増加率は約4割に達した。

生活保護利用者はここ5年は減少傾向が続いてきたが、コロナ禍による失業や収入減などで生活困窮が増加する可能性がある。

■特定警戒13都道府県に
おける主な自治体の4
月の生活保護申請件数

| | 今年4月の申請件数 | 昨年4月 | 前年比の増減率(%) |
|-------|-----------|------|------------|
| 札幌市 | 576 | 470 | 23 |
| 水戸市 | 60 | 40 | 50 |
| さいたま市 | 235 | 172 | 37 |
| 千葉市 | 384 | 278 | 38 |
| 横浜市 | 930 | 638 | 46 |
| 川崎市 | 332 | 262 | 27 |
| 相模原市 | 166 | 104 | 60 |
| 金沢市 | 35 | 24 | 46 |
| 岐阜市 | 59 | 41 | 44 |
| 名古屋市 | 635 | 506 | 25 |
| 京都市 | 388 | 277 | 40 |
| 大阪市 | 1618 | 1185 | 37 |
| 堺市 | 223 | 210 | 6 |
| 神戸市 | 340 | 346 | -2 |
| 北九州市 | 181 | 149 | 21 |
| 福岡市 | 417 | 437 | -5 |
| 東京23区 | 2107 | 1512 | 39 |

(一部、速報値を含む)

急速に広がった実態が浮き彫りとなった。4月の雇用統計では休業者が過去最多まで急増しており、預貯金や他の公的支援でしのぐ期間などもふまれば、5月以降さらに生活保護申請が増加する可能性がある。

東京23区と12道府県の指定市、県庁所在市の計39市区に4月の申請件数を聞いた。35市区で申請が前年の4月と比べて増加している。39市区の合計で8668件の申請があり、前年同月比で31%増えた(一部は速報値)。前年比46%増の930件だった横浜市は、「新型コロナによる失業、収入減による困窮が増えている」(生活支援課)と影響を指摘する。ほかにも大阪市1618件(同37%増)、京都市3

88件(同40%増)、名古屋市635件(同25%増)など、大半が2割〜6割増加していた。新宿区196件(同73%増)など、伸びが目立っていたのが東京23区だ。23区全体では2107件で前年より

39%増加した。板橋区によれば、同45%増となった182件の申請のうち、49件(27%)がコロナ影響による減収・失業などが原因だったという。生活保護利用者は約206万人(2020年2月)。

リーマン・ショック後に急増したが、15年9月(約217万4千人)をピークに微減傾向が続いていた。3月から4月にかけて、厚生労働省は、速やかな保護決定、保護の弾力的な運用をする方針を自治体に示

した。日本弁護士連合会は5月、「生活困窮に陥る人々が爆発的に増えることも予想される」として、生活保護の積極的な活用を求め、会長声明を発表した。(田中慶子、松本杉知 編集委員・清川卓史)